



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム
資産ファンド (為替ヘッジあり) (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第75期	決算日	2023年2月17日
第76期	決算日	2023年3月17日
第77期	決算日	2023年4月17日
第78期	決算日	2023年5月17日
第79期	決算日	2023年6月19日
第80期	決算日	2023年7月18日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (毎月分配型)」は、2023年7月18日に第80期の決算を行いましたので、第75期、第76期、第77期、第78期、第79期、第80期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者
関東財務局長 (金商) 第417号) はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年11月21日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日) に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	準価額		騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	み				
	円	分	金	%	%	%	百万円
51期(2021年2月17日)	10,314		30	△0.1	32.7	68.4	424
52期(2021年3月17日)	10,546		30	2.5	34.0	66.7	356
53期(2021年4月19日)	10,866		30	3.3	34.9	63.8	365
54期(2021年5月17日)	10,665		30	△1.6	35.9	65.3	358
55期(2021年6月17日)	11,117		30	4.5	34.3	64.1	370
56期(2021年7月19日)	11,104		30	0.2	36.0	60.5	370
57期(2021年8月17日)	11,336		30	2.4	36.0	61.6	378
58期(2021年9月17日)	11,779		30	4.2	34.8	61.3	393
59期(2021年10月18日)	11,839		30	0.8	37.2	65.6	375
60期(2021年11月17日)	11,605		30	△1.7	33.8	64.4	352
61期(2021年12月17日)	11,869		30	2.5	33.0	66.4	343
62期(2022年1月17日)	11,799		30	△0.3	33.7	65.5	342
63期(2022年2月17日)	11,646		30	△1.0	32.4	67.2	338
64期(2022年3月17日)	11,750		30	1.2	33.9	69.6	341
65期(2022年4月18日)	11,967		30	2.1	35.0	65.5	354
66期(2022年5月17日)	11,348		30	△4.9	34.2	59.9	337
67期(2022年6月17日)	10,456		30	△7.6	40.9	58.6	311
68期(2022年7月19日)	11,122		30	6.7	40.6	59.2	331
69期(2022年8月17日)	11,272		30	1.6	41.1	56.4	326
70期(2022年9月20日)	10,412		30	△7.4	39.7	57.5	289
71期(2022年10月17日)	9,811		30	△5.5	41.0	56.0	272
72期(2022年11月17日)	10,499		30	7.3	41.2	56.8	292
73期(2022年12月19日)	10,801		30	3.2	40.2	57.4	291
74期(2023年1月17日)	10,725		30	△0.4	39.6	56.9	289
75期(2023年2月17日)	10,830		30	1.3	37.9	61.3	287
76期(2023年3月17日)	10,276		30	△4.8	36.5	58.4	270
77期(2023年4月17日)	10,295		30	0.5	38.9	60.3	269
78期(2023年5月17日)	10,520		30	2.5	38.2	60.2	372
79期(2023年6月19日)	10,125		30	△3.5	42.6	62.2	351
80期(2023年7月18日)	10,349		30	2.5	39.2	56.7	359

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第75期	(期 首) 2023年 1月17日	円 10,725	% —	% —	% 39.6	% 56.9	% 56.9
	1月末	10,877	1.4	—	39.8	58.8	58.8
	(期 末) 2023年 2月17日	10,860	1.3	—	37.9	61.3	61.3
第76期	(期 首) 2023年 2月17日	10,830	—	—	37.9	61.3	61.3
	2月末	10,499	△3.1	—	38.0	61.0	61.0
	(期 末) 2023年 3月17日	10,306	△4.8	—	36.5	58.4	58.4
第77期	(期 首) 2023年 3月17日	10,276	—	—	36.5	58.4	58.4
	3月末	10,137	△1.4	—	37.7	57.4	57.4
	(期 末) 2023年 4月17日	10,325	0.5	—	38.9	60.3	60.3
第78期	(期 首) 2023年 4月17日	10,295	—	—	38.9	60.3	60.3
	4月末	10,394	1.0	—	38.4	60.2	60.2
	(期 末) 2023年 5月17日	10,550	2.5	—	38.2	60.2	60.2
第79期	(期 首) 2023年 5月17日	10,520	—	—	38.2	60.2	60.2
	5月末	10,363	△1.5	—	39.0	60.0	60.0
	(期 末) 2023年 6月19日	10,155	△3.5	—	42.6	62.2	62.2
第80期	(期 首) 2023年 6月19日	10,125	—	—	42.6	62.2	62.2
	6月末	10,183	0.6	—	41.2	59.7	59.7
	(期 末) 2023年 7月18日	10,379	2.5	—	39.2	56.7	56.7

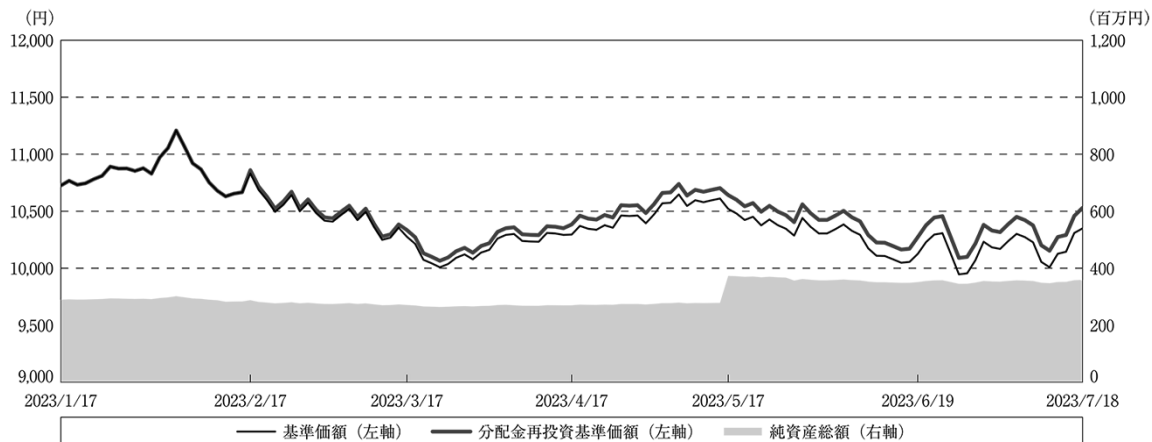
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年1月18日～2023年7月18日)



第75期首：10,725円

第80期末：10,349円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

保有株式からの配当を手堅く確保しましたが、株価要因がマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は下落しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターについても下落しました。一方、公益事業セクターについては上昇しました。

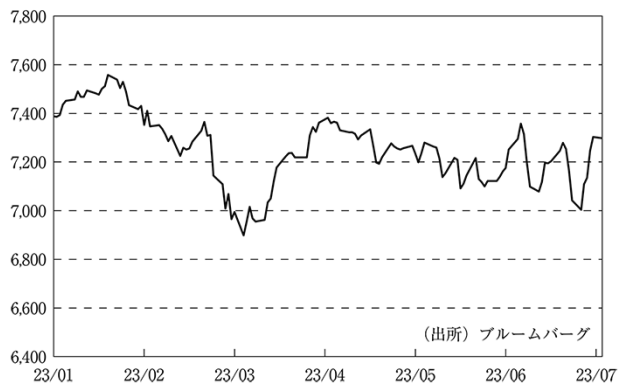
期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に利上げを停止するとの観測から米国株式相場が上昇したことを好感し、オーストラリアの株式相場も買い先行で始まりました。その後は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続したことや、欧米の金

融システム不安が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の半ばは、RBAが政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は反発しました。しかしその後は、RBAが利上げを再開したことなどから、株価は上値の重い展開となりました。

期の後半は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを継続したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られましたが、その後、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月18日～2023年7月18日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
	2023年1月18日～ 2023年2月17日	2023年2月18日～ 2023年3月17日	2023年3月18日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月17日	2023年5月18日～ 2023年6月19日	2023年6月20日～ 2023年7月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.276%	30 0.291%	30 0.291%	30 0.284%	30 0.295%	30 0.289%
当期の収益	18	30	30	3	—	30
当期の収益以外	11	—	—	26	30	—
翌期繰越分配対象額	3,144	3,182	3,193	3,168	3,138	3,207

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1月18日～2023年 7月18日)

項 目	第75期～第80期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.905	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.009)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.043	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	100	0.963	
作成期間の平均基準価額は、10,408円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

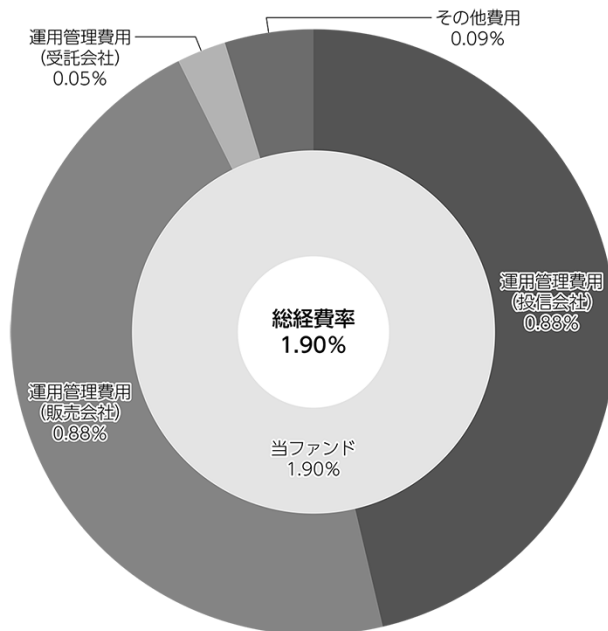
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月18日～2023年7月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第75期～第80期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	68,060	107,009	38,305	60,671

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年1月18日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第75期～第80期	
	フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,955,049千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,195,953千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月18日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年1月18日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月18日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第74期末	第80期末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド	千口 187,230	千口 216,985	千円 353,730

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	第80期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド	千円 353,730	% 98.0
コール・ローン等、その他	7,204	2.0
投資信託財産総額	360,934	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(21,230,282千円)の投資信託財産総額(21,447,387千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末
	2023年2月17日現在	2023年3月17日現在	2023年4月17日現在	2023年5月17日現在	2023年6月19日現在	2023年7月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	596,410,664	547,398,860	537,801,573	741,804,022	744,896,804	743,328,126
<small>フナクリン・インベストメント・マネジメント・信託（信託財産）</small>	291,894,840	263,639,723	273,843,438	372,990,468	372,167,978	353,730,249
未収入金	304,515,824	283,759,137	263,958,135	368,813,554	372,728,826	389,597,877
(B) 負債	308,813,966	276,679,101	268,044,771	368,888,728	393,800,945	384,224,139
未払金	307,545,450	275,482,619	266,835,328	367,395,052	392,146,340	382,661,043
未払収益分配金	796,652	790,380	786,052	1,063,399	1,040,298	1,040,962
未払解約金	10,000	9,999	—	9,999	9,999	—
未払信託報酬	449,536	386,025	411,990	409,096	588,899	508,123
その他未払費用	12,328	10,078	11,401	11,182	15,409	14,011
(C) 純資産総額(A－B)	287,596,698	270,719,759	269,756,802	372,915,294	351,095,859	359,103,987
元本	265,550,671	263,460,039	262,017,385	354,466,530	346,766,072	346,987,632
次期繰越損益金	22,046,027	7,259,720	7,739,417	18,448,764	4,329,787	12,116,355
(D) 受益権総口数	265,550,671口	263,460,039口	262,017,385口	354,466,530口	346,766,072口	346,987,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,830円	10,276円	10,295円	10,520円	10,125円	10,349円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 269,725,360円

当作成期中追加設定元本額 93,660,387円

当作成期中一部解約元本額 16,398,115円

○損益の状況

項 目	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
	2023年1月18日～ 2023年2月17日	2023年2月18日～ 2023年3月17日	2023年3月18日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月17日	2023年5月18日～ 2023年6月19日	2023年6月20日～ 2023年7月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	4,057,975	△13,425,394	1,729,030	6,551,030	△12,072,817	9,346,685
売買益	13,448,688	11,372,519	12,932,471	15,511,474	15,180,526	28,328,126
売買損	△9,390,713	△24,797,913	△11,203,441	△8,960,444	△27,253,343	△18,981,441
(B) 信託報酬等	△461,864	△396,103	△423,391	△420,278	△604,308	△522,134
(C) 当期損益金(A+B)	3,596,111	△13,821,497	1,305,639	6,130,752	△12,677,125	8,824,551
(D) 前期繰越損益金	△34,289,970	△31,215,340	△45,532,596	△45,009,737	△39,047,236	△52,764,380
(E) 追加信託差損益金	53,536,538	53,086,937	52,752,426	58,391,148	57,094,446	57,097,146
(配当等相当額)	(69,761,105)	(69,223,858)	(68,859,547)	(98,388,946)	(96,295,366)	(96,365,009)
(売買損益相当額)	(△16,224,567)	(△16,136,921)	(△16,107,121)	(△39,997,798)	(△39,200,920)	(△39,267,863)
(F) 計(C+D+E)	22,842,679	8,050,100	8,525,469	19,512,163	5,370,085	13,157,317
(G) 収益分配金	△796,652	△790,380	△786,052	△1,063,399	△1,040,298	△1,040,962
次期繰越損益金(F+G)	22,046,027	7,259,720	7,739,417	18,448,764	4,329,787	12,116,355
追加信託差損益金	53,536,538	53,086,937	52,752,426	58,391,148	57,094,446	57,097,146
(配当等相当額)	(69,761,174)	(69,224,681)	(68,860,060)	(98,424,037)	(96,295,401)	(96,365,260)
(売買損益相当額)	(△16,224,636)	(△16,137,744)	(△16,107,634)	(△40,032,889)	(△39,200,955)	(△39,268,114)
分配準備積立金	13,746,108	14,626,284	14,824,918	13,899,705	12,547,901	14,920,667
繰越損益金	△45,236,619	△60,453,501	△59,837,927	△53,842,089	△65,312,560	△59,901,458

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	494,297	1,790,674	1,078,717	139,264	0	3,413,795
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	69,761,174	69,224,681	68,860,060	98,424,037	96,295,401	96,365,260
(D) 分配準備積立金	14,048,463	13,625,990	14,532,253	14,823,840	13,588,199	12,547,834
分配対象収益額(A+B+C+D)	84,303,934	84,641,345	84,471,030	113,387,141	109,883,600	112,326,889
(1万円当たり収益分配対象額)	(3,174)	(3,212)	(3,223)	(3,198)	(3,168)	(3,237)
収 益 分 配 金	796,652	790,380	786,052	1,063,399	1,040,298	1,040,962
(1万円当たり収益分配金)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

○分配金のお知らせ

	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
1万円当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド

旧名称：LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第9期 決算日 2023年7月18日

(計算期間：2022年7月20日～2023年7月18日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		騰落	中率				
5期(2019年7月17日)	円		%		%		百万円
	12,810		9.7	46.1		51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162		△20.7	35.5		62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106		29.0	36.4		61.3	26,630
8期(2022年7月19日)	16,032		22.3	39.8		58.0	25,688
9期(2023年7月18日)	16,302		1.7	39.7		57.6	21,447

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

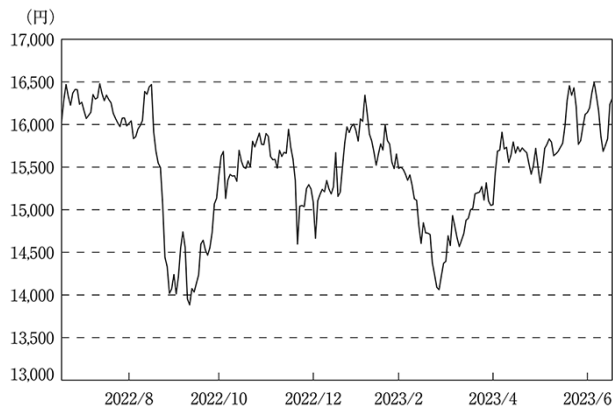
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	
		騰落	率				
(期首) 2022年7月19日	円		%		%		
	16,032		—	39.8		58.0	
7月末	16,238		1.3	39.1		57.6	
8月末	16,014		△0.1	40.3		56.5	
9月末	14,239		△11.2	42.4		55.9	
10月末	15,402		△3.9	41.0		57.2	
11月末	15,764		△1.7	42.0		57.2	
12月末	15,089		△5.9	40.3		57.2	
2023年1月末	15,929		△0.6	39.3		58.1	
2月末	15,485		△3.4	37.7		60.4	
3月末	14,694		△8.3	38.4		58.5	
4月末	15,059		△6.1	38.2		59.9	
5月末	15,506		△3.3	39.0		60.0	
6月末	16,141		0.7	39.6		57.4	
(期末) 2023年7月18日		16,302		1.7		39.7	57.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。為替要因についてもプラスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターについても上昇しました。一方、REIT（リート）セクターは前期末比ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め継続の見方を背景に株価が世界的に下落する中、オーストラリアの株価も下落する場面が見られました。しかし、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続したものの、利上げ幅を縮小したことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、FRBが早期に利上げを停止するとの観測から米国株式相場が上昇したことを好感し、オーストラリアの株価は上昇する場面が見られました。その後は、RBAが利上げを継続したことや、欧米の金融システム不安が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

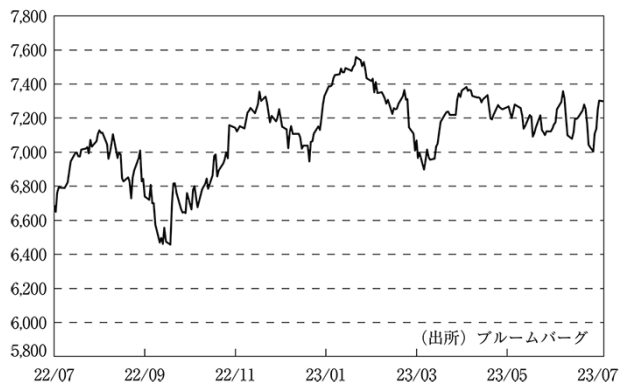
期の後半は、RBAが政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は上昇しました。その後は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを再開したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られました。一方で、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となりました。

当期の豪ドル・円相場は、若干の豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、相対的に堅調なオーストラリアの経済指標やRBAによる利上げ継続などを背景に、豪ドルは上昇する場面が見られましたが、その後はRBAが利上げを継続したものの、FRBのより積極的な金融引き締め姿勢を背景に豪ドルは対米ドルで下落し、円に対しても軟調となりました。

期の半ばは、日銀による大規模な金融緩和策修正の思惑から円が主要通貨に対して急騰

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



する中、豪ドル売り・円買いが強まりました。その後、日銀が金融緩和策の修正を見送ったことや、RBAが利上げを継続したことなどを受けて、豪ドルは対円で持ち直しましたが、欧米の金融システムに対する不安からリスク回避姿勢が強まると、豪ドル売り・円買いが強まりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAによる追加利上げ観測が和らいだことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	4	0.026	
(投 資 証 券)	(2)	(0.014)	
(b) そ の 他 費 用	5	0.034	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(5)	(0.034)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	9	0.060	
期中の平均基準価額は、15,463円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		24,390	11,713	40,791	30,085
		(△ 303)	(△ 106)	(-)	(-)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,863,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,976,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	12,189	5,318	7,520	711,932	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	14,473	12,022	11,866	1,123,268	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,307	26,262	4,425	418,894	各種不動産投資信託	
CHORUS LTD	10,600	9,362	7,358	696,580	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	28,885	39,694	15,877	1,502,994	鉄道運輸	
MERCURY NZ LTD	3,476	3,435	2,034	192,538	電力	
GENESIS ENERGY LTD	31,696	27,994	6,942	657,184	電力	
AGL ENERGY LTD	13,275	11,027	12,659	1,198,327	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	9,999	9,881	5,098	482,664	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	11,219	9,627	7,335	694,415	電力	
ATLAS ARTERIA	20,409	14,204	8,934	845,725	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 ・ 金 額	185,534	168,831	90,054	8,524,526	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 39.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	18,242	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,283	22,552	8,457	800,563	3.7
GPT GROUP	2,482	10,225	4,356	412,340	1.9
ABACUS PROPERTY GROUP	26,233	24,689	6,666	631,020	2.9
STOCKLAND	34,139	26,845	11,221	1,062,212	5.0
DEXUS/AU	5,217	4,020	3,284	310,929	1.4
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,001	17,883	5,096	482,469	2.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP	14,650	13,788	5,446	515,566	2.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,317	—	—	—	—
ARENA REIT	2,677	2,677	977	92,520	0.4
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	23,548	21,443	6,711	635,334	3.0
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,256	1,189	112,598	0.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT	15,461	10,467	4,312	408,220	1.9
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,241	6,725	636,647	3.0
GDI PROPERTY GROUP	32,350	31,968	2,125	201,235	0.9
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,709	11,570	3,413	323,111	1.5
HMC CAPITAL LTD	4,178	4,482	2,317	219,345	1.0
CENTURIA OFFICE REIT	35,127	33,060	4,711	445,953	2.1
WAYPOINT REIT LTD	15,177	10,997	2,859	270,673	1.3
SCENTRE GROUP	56,550	47,535	13,119	1,241,915	5.8
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	66,807	59,808	7,117	673,716	3.1
HEALTHCO REIT	15,319	26,681	3,682	348,540	1.6
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,959	21,817	5,999	567,942	2.6
REGION RE LTD	—	45,323	10,741	1,016,810	4.7
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	5,080	1,305	123,587	0.6
VICINITY CENTRES	58,289	44,792	8,644	818,331	3.8
合 計	603,176	536,211	130,483	12,351,588	
	口 数・金 額	口 数・金 額	口 数・金 額	口 数・金 額	比率
	25	24	—	<57.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,524,526	39.7
投資証券	12,351,588	57.6
コール・ローン等、その他	571,272	2.7
投資信託財産総額	21,447,387	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (21,230,282千円) の投資信託財産総額 (21,447,387千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.66円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,447,387,324
コール・ローン等	389,649,408
株式(評価額)	8,524,526,840
投資証券(評価額)	12,351,588,251
未収配当金	181,622,825
(B) 負債	628
未払解約金	110
未払利息	518
(C) 純資産総額(A-B)	21,447,386,696
元本	13,155,919,934
次期繰越損益金	8,291,466,762
(D) 受益権総口数	13,155,919,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,302円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	16,023,697,631円
期中追加設定元本額	1,009,596,534円
期中一部解約元本額	3,877,374,231円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	4,700,948,471円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	4,523,220,388円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,687,304,889円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	795,738,908円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	216,985,799円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	128,922,544円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	102,798,935円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,153,878,839
受取配当金	1,154,081,833
受取利息	5,584
支払利息	△ 208,578
(B) 有価証券売買損益	△ 873,379,626
売買益	1,076,771,146
売買損	△1,950,150,772
(C) 保管費用等	△ 7,755,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	272,743,419
(E) 前期繰越損益金	9,665,011,873
(F) 追加信託差損益金	545,527,686
(G) 解約差損益金	△2,191,816,216
(H) 計(D+E+F+G)	8,291,466,762
次期繰越損益金(H)	8,291,466,762

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年10月20日)